

財政課等へどのような説明を行ったか

長期的には、医療費の削減につながるが、到達目標は当時の目標であった「よ
か人、よか町、よか暮らし」

財政課等からどのような反応があったか

効果測定が難しいのではないかと。国の補助金の範囲であれば実施してよい。

住民との合意形成をどのように行ったか 健康くまもと21策定市民会議

関係機関との合意形成をどのように行ったか 健康くまもと21策定市民会議

当該事業の企画・調整に関するキーパーソンは誰か

ヘルスプロモーションを学習した職員

事業化できた最も大きな理由は何だったと思うか

市民参加型計画策定、トップレベルの政策決定者の理解、

NPOの助言(NPOウェルビーイング)

(4) 事業の実施体制について

実施体制はどうなっているか 多職種のチームで実施しているか

保健福祉センター、保健所では多職種のプロジェクトチーム編成

庁内に設置した「元気職場づくり実行委員会」で全庁拡大実施中

実施段階での市民参加の有無

- ・有(推進市民会議、地区住民会議等)

当該事業を実施する上での従事スタッフの研修はあるか

- ・有(OJT(健康教育プログラム開発))

ヘルスプロモーション研修の蓄積(国立保健医療科学院、職員研修、中野区しん
やまの家(市民との共同学習))

事業の進行管理は、誰がどのように行っているか・・・トレーニング中

保健福祉センターの事業については健康福祉政策課職員(プログラムマネジメント)

地区住民会議の活動については保健福祉センター職員(プロジェクトマネジメント)

(5) 事業評価について

評価を実施しているか

- ・有(平成16年度はプロセス評価を実施予定)

現在は総合計画の実施計画に沿って評価指標及び目標値を設定)

どの段階で評価を実施しているか(事前・中間・事後)

- ・事前評価 なし

- ・中間評価 平成16年プロセス評価・平成19年には影響評価

現在は平成15年7月市民の意識調査として評価実施

- ・事後評価 平成22年には結果評価を実施予定

誰が評価を実施しているか(評価段階での市民参加の有無も含む)

今後は市民会議、地区住民会議の予定 現在は市職員

どのような方法で評価を実施しているか

今後の方法は市民会議評価部会で検討中

現在は主観的健康感・健康行動・保健福祉センターの認知度利用状況
など、 数値目標への到達度

市民への周知（事業評価の結果について）

- ・有（今後は市政だより・市民会議の広報誌・地区住民会議での学習会・HP。現在はHPのみ）

（6）その他

当該事業に関する啓発事業（イベント等）の実施の有無

- ・有：対象 健康フェスティバル：10月、 人権フェア：8月、12月
健康くまもと21推進市民会議総会：3月
地域健康祭り：随時
周知方法 市広報誌、健康くまもと21推進市民会議広報誌、メディア

部 事例集

1 事例の選定方法

1. 事例集の作成にあたり各都道府県、政令市及び特別区に健康づくり事業の推薦を依頼し、そこから推薦された事例について、5点を満点とする採点方法により検討会委員及び事務局で採点し、得点の高かった51事例を事例集として掲載した。

採点にあたっては、今後、推進していく事例であるか、発展しうる事業であるか、住民参加型の事業であるか、事業を企画、実施する上で工夫した点があるか、事業を実施したことによる効果（期待される効果を含む）の5つの観点に留意して採点を行った。

対象となる事例は、平成15年度に実施した事業（実施中も含む）とし、下記の13分野に区分して事例集を作成した。

なお、事例の推薦がなかった地方自治体もあったことから、掲載された事例には若干の偏りがあるものとなった。

【13分野】

- (1) 健康増進計画に関する事例（計画策定、計画の推進、進行管理など）
- (2) 住民の主体的活動、推進に関する事例
- (3) 「健康づくり」の環境整備に関する事例
- (4) 既存の事業を見直して効果的な事業を立ち上げた事例
- (5) 保健計画等に基づいて事業化した事例
- (6) 地域保健推進事業等から、一般財源へ予算を切り替えた事例
- (7) 疫学診断・地区診断に基づいて事業化した事例
- (8) 保健所と連携して推進した事例
- (9) 職域保健と連携した健康づくり事例
- (10) 学校保健と連携した健康づくり事例
- (11) 大学等と連携して推進した事例
- (12) 市町村合併予定、合併後を機に事業の展開ができた事例
- (13) その他

2 事例の講評

掲載された51事例は、いずれも地域特性を踏まえて創意工夫された事業である。他の自治体にとって、大いに参考になる取組であると確信する次第だが、本稿では、これらの事例の「売り」を簡潔に紹介したい。

健康増進計画の策定に係る事例では、住民参加、実態把握、行政内の横の連携、

関係機関・団体との連携などのプロセスに着目すべき事例が多かった（広島県三原市、富山県立山町など）。特に、長野県上田市では、述べ577名が参加した情報交換会でのグループインタビューやインターネットを用いた意見交換など、住民参加の新たな工夫をしていた。また、28事業所の協力を得て、働き盛り約3,000人にアンケートを実施した三重県四日市市の取組は、その後の職域保健との連携の促進にもつながっている。熊本県産山村では、計画の策定の段階から、温泉を活用して運動、栄養・食生活をはじめとする健康づくり体験ができるまちづくりをめざしており、地域の特性を活かした健康づくりの事例としても注目される。

計画の推進事例としては、広く住民に健康づくりに取り組んでもらうための工夫や健康を支援する環境づくりに取り組んだ事例が注目された。秋田県の「われら健康づくりチャンピオン事業」と題した取組では、3人以上のグループで登録して、自分たちが決めた実践目標に60日以上取り組んでもらい、達成グループを認証するというもので、市町村の今後の取組のモデルにもなろう。岐阜県多治見市の「健康チャレンジ事業」では、食生活、運動、禁煙の3コースに登録した市民に対して、手紙や電話・メールで取組の目標達成を支援しており、新たな健康づくり支援の手法として注目される。青森県大畑町の「壮年男性平均寿命アップ事業」では、消防団など既存の組織を活用して参加を呼びかけたり、夜間や休日に開催したりするなど、働き盛りの男性の参加を促す工夫をしている。

健康を支援する環境づくりとして、神奈川県秦野市の「地場産野菜健康食推進事業」では、行政だけでなく、農協、生産者、住民地区組織が有機的に連携し、それぞれの活動の特徴を活かした展開ができており、「地産地消」と健康づくりを有機的に結びつけた取組として、その効果が期待される。この他、食環境の整備については、外食栄養成分表示や健康づくり協力店などの取組も多かった（新潟県、松山市）。

住民の主体的活動・推進に関する事例として、青森市の「健康をつくるまちづくり支援事業」では、大学、保健所、NPO、市民等がそれぞれの役割を担いながら、実践セミナーや報告会の開催などが行われている。富山県高岡市では、市内の27地域で「健康づくり推進懇話会」が開催され、926名もの健康づくり推進員が地域で健康づくり活動を展開している。

神奈川県座間市では、健康なまちづくりをめざして、企画部門が中心となり、衛生、福祉、教育などの分野間協力により「健康文化都市大学」を開講している。郷土の歴史から環境問題、市民の健康課題など各部局の職員が講師となって教えることで、職員のエンパワーにもつながっている。

食育の推進に向けての取組として、岡山県阿新保健所では「朝食毎日食べよう大作戦」応援団を設置して、子どもたちの朝食の欠食をなくすための取組をPTAをはじめとする地域の16組織・団体とともに進めている。神奈川県藤沢市でも、健康課、児童福祉課、保健給食課、食生活改善推進団体との共同で「朝食欠食ゼロ」を

めざして取り組まれている。熊本県芦北地域振興局では、「子どもの食育パートナーシップ事業」として、保健福祉環境部（保健所）、農林部、教育事務所が協働で、実態調査を踏まえて、子どもたちの食育の推進に取り組んでいる。

愛媛県では、「栄養診断標準化システム運営事業」として、地域や検診機関によって統一できていない栄養診断の標準化を行い、各事業でデータが活用されるシステムを構築しているが、栄養改善の取組を評価するうえでも意義深い取組である。

きめ細かな地区診断に基づく健康づくりの取組として、大分県臼杵市では127行政区ごとに、健康状態、生活様式、コミュニケーションなどについて問題点を分析して、地区ごとに取組の優先順位を検討している。また、こうした地区診断に基づいて、5つの新規事業をスタートさせている。

運動領域の取組として、三重県大安町（平成15年12月1日より、町村合併によりいなべ市）では、三重県の健康づくり計画（ヘルシーピープルみえ）に定めた指標を町の目標とし、その目標達成のため、「元気づくり事業」として、運動を中心に幅広い取組が行われている。実行委員会により主体的に企画・実施されており、3町合併後も継続して展開されるという点は特筆に値する取組である。この他、長野県阿南町では、「足からの健康」という視点で事業展開し、ウォーキング、筋力トレーニングにフットケアを組合せ、ユニークな取組をしている。

心の健康づくりとして、三重県の「心のケアネットワークづくり事業」では、地域の中で心の不健康状態に気づいてくれる人や適切な助言やサポートのできる人（傾聴者）の育成をめざしており、自治体による心の健康づくりの取組として注目される。また、石川県珠洲市では、保健所、医師会、地域の住民組織と連携して、自殺やうつ病の予防に取り組んでいる。

喫煙対策に取り組んでいる事例も多かったが（神奈川県、青森県、鳥取市、新潟県三和村）、愛知県多治見市では、正しい知識の普及啓発、公共施設の禁煙化、禁煙支援、小学生に対する喫煙防止対策など系統的な取組が行われていた。

職域と連携した青壮年期の健康づくりの取組として、青森県天間林村では、青森県の事業を引き継いで、小規模事業所の健診受診100%を目指して、行政と保健協力員が事業所訪問をするとともに、小規模事業所における健康教育にも取り組んでいる。島根県宍道町では、商工会との連携により、事業所の健康管理の支援を行っている。仙台市では、「働く市民の健康づくりネットワーク会議」を設置し、小規模事業の健康管理と喫煙対策の実態調査を行い、その結果に基づいて、「働く人のための健康づくりお役立ちガイド」を作成するなど、普及啓発に取り組んでいる。

学校保健と連携した取組では、小児期からの生活習慣病予防（秋田県湯沢市：骨粗しょう症対策、長野県山ノ内町：肥満対策、鳥取市：喫煙対策）に取り組まれていた。愛媛県伊方町では、小児生活習慣病対策委員会が設置され、系統的な取組が行われている。

大学と連携した取組として、埼玉県庄和町では骨粗鬆症と転倒予防に、新潟県三和村では子どもを発信基地とした地域のたばこ対策推進事業に、石川県金沢市では高齢者バランス機能訓練教室に、兵庫県社町では運動習慣定着に取り組まれている。

市町村合併を控え、三重県御荘町では、両親学級を合併予定の5町村で共同開催している。合併前に共同で事業を行うことにより、事業に対するスタッフのスタンスの違いなどを確認することができ、有意義と考えられる。

以上、簡単にそれぞれの事例の「売り」を紹介したが、三位一体の改革による地方交付税の減少、市町村合併に伴う広域化など、健康づくり事業をめぐる状況が大きく変化する中で、住民の主体的な取組や関係者との連携による健康な地域づくりを志向した取組が目立った。ヘルスプロモーションの実践に向けての考え方や手法など、多くの「学び」が共有されることを期待している。

3 事例集

(1) 健康増進計画に関する事例 (計画策定、計画の推進、進行管理など)	
大畑町壮年男性平均寿命アップ事業	青森県大畑町
われら健康づくりチャンピオン事業	秋田県
地場産野菜健康食推進事業	神奈川県秦野市
ヘルスプラン21策定事業	富山県立山町
住民参加型健康づくり計画 「ひと・まち げんき 健康うえだ21」策定	長野県上田市
健康チャレンジ事業	岐阜県多治見市
四日市市健康づくり計画 「四日市健康づくり21～元気に暮らそに！～」	三重県四日市市
健康みはら21計画 健康づくりはまちづくり -笑顔でつながる み・は・ら-	広島県三原市
温泉を活用した健康なまちづくり (温泉ほっとほっとプラン)事業	熊本県産山村

(2) 住民の主体的活動、推進に関する事例	
健康をつくるまちづくり支援事業	青森県青森市
若年層を主体とした啓発事業	栃木県
保健対策 - みんなで取り組む健康づくり -	富山県高岡市
健康づくり市民運動推進事業	島根県益田市
健康の道づくり事業	豊橋市
健康ふくやま21	福山市

(3)「健康づくり」の環境整備に関する事例	
生きがい健康づくり事業	秋田県岩城町
座間市健康文化都市大学	神奈川県座間市
食環境整備事業	新潟県
市民健康づくり対策事業	石川県松任市
喫煙対策の取り組み	岐阜県多治見市
こころのケアネットワークづくり事業	三重県
健康阿新21推進事業	岡山県
松山市ヘルシーメニュー協力店普及促進事業	松山市

(4)既存の事業を見直して効果的な事業を立ち上げた事例	
健康教育事業	東京都東村山市
ヘルスアップくらぶ	笠原町
ヘルスアップ教室	大分県臼杵市

(5)保健計画等に基づいて事業化した事例	
飲食店における受動喫煙防止対策事業	青森県
子どもの頃からの正しい食習慣の普及事業	青森県鶴田村
喫煙・受動喫煙防止対策推進事業	神奈川県
元気づくり事業	三重県大安町
子どもと食育パートナーシップ事業	熊本県

(6)地域保健推進事業等から、一般財源へ予算を切り替えた事例	
名川町心の健康づくり事業	青森県名川町
小児生活習慣病予防事業	新潟県見附市
栄養診断標準化システム運営事業	愛媛県

(7)疫学診断・地区診断に基づいて事業化した事例	
生涯現役のまちづくり事業	大分県臼杵市

(8)保健所と連携して推進した事例	
保健・医療・福祉包括ケアシステム推進事業	青森県平内町
かながわ健康プラン21～栄養・食生活(藤沢版)	神奈川県藤沢市
こころいきいきネットワーク事業	石川県珠洲市

(9)職域保健と連携した健康づくり事例	
天間林村壮年男性健康アップ推進事業	青森県天間林村
壮年期の健康づくり事業	島根県穴道町
働き盛りの健康づくり推進事業	仙台市

(10) 学校保健と連携した健康づくり事例	
若年（中学3年生）に対する骨粗鬆症検診と食教育	秋田県湯沢市
ヘルシー教室	長野県山ノ内町
喫煙防止対策事業	鳥取県鳥取市
小児生活習慣病対策事業	愛媛県伊方町

(11) 大学等と連携して推進した事例	
骨粗鬆症と転倒予防のための健康教室	埼玉県庄和町
子どもを発信基地とした地域たばこ対策推進事業	新潟県三和村
高齢者バランス機能訓練教室	石川県金沢市
運動習慣定着に向けての取り組み	兵庫県社町

(12) 市町村合併予定、合併後を機に事業の展開ができた事例	
かるがも教室	愛媛県御荘町

(13) その他	
村地域包括医療協議会ビジョン「高齢者包括医療計画」	長野県小川村

(1) 健康増進計画に関する事例 (計画策定、計画の推進、進行管理など)

大畑町壮年男性平均寿命アップ事業	青森県大畑町
われら健康づくりチャンピオン事業	秋田県
地場産野菜健康食推進事業	神奈川県秦野市
ヘルスプラン21策定事業	富山県立山町
住民参加型健康づくり計画 「ひと・まち げんき 健康うえだ21」策定	長野県上田市
健康チャレンジ事業	岐阜県多治見市
四日市市健康づくり計画 「四日市健康づくり21～元気に暮らそに！～」	三重県四日市市
健康みはら21計画 健康づくりはまちづくり - 笑顔でつながる み・は・ら -	広島県三原市
温泉を活用した健康なまちづくり (温泉ほっとほっとプラン)事業	熊本県産山村

事業名	大畑町壮年男性平均寿命アップ計画
自治体名 (人口)	青森県大畑町 9,605人(平成15年3月31日現在 住民基本台帳による)
事業の根拠	健康大畑21 大畑町平均寿命アップ計画
事業予算	148千円 (一般財源)
事業目的	大畑町は、心疾患や脳血管疾患等の生活習慣病による壮年層の死亡率が高く、これらは平均寿命に大きな影響を与えていることいから、壮年層の死亡率の改善を重点課題に取り上げ、壮年男性に焦点を当て、日頃の生活習慣を見直し、地域の仲間とともに“健康づくり”を意識し、具体的に実践できることを目的に壮年男性平均寿命アップ事業を実施している。
事業内容	<p>「大畑町平均寿命アップ計画」及び「健康大畑21」をもとに、各地区に出向いて男性のヘルスアップスクールとして実施している。平成14年度から取り組みを始め、平成15年度は2地区目になる。</p> <p>進め方としては、地区にある各種団体の男性を対象にし、男性の参加が可能となる休日や夜間に開催し、町の健康課題について理解した上で、日常生活の中で仲間と楽しく、または、個人でも実施していけるような内容について指導助言している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 名称：上野地区壮年熟年男性ヘルスアップスクール 2 対象：上野地区の地域組織（町内会、老人クラブ、消防団、祭りの会、娯楽会）に所属する男性 3 内容： <ol style="list-style-type: none"> 1回目 事業目的の説明 栄養に関する講話（食生活の問題：塩分、脂肪、糖分） 運動の意義と実技（運動の必要性和室内でできる運動の実技） 2回目 調理実習（食生活改善推進員の協力を得て調理を体験） 栄養の要点（栄養士の講話） 3回目 医師による講話（生活習慣病の予防） 参加者の思いを語る（自分の健康の目標を語る）

	<p>4 参加者の状況：</p> <p>30歳代から70歳代という幅広い年代であるが、同じ地区の仲間同士のため、笑いの絶えない事業となっている。</p>
実施体制	<p>事業を展開するにあたり、行政だけではなく、地域、家庭、関係機関・団体との連携の上で総合的に実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施に先立ち、地区の役員や各団体のリーダーと事前の打合せを開催し、事業趣旨について理解を得るようにしている。 ・ 事業に参加するスタッフの連携と役割分担をその都度確認し、進めている。 ・ 事業の波及効果を図るために、広報等を活用し町民にPRしている。
実施効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度実施した地区では、終了後の懇談会において、参加した壮年男性から「自分自身でテーマを持ち、地域にある団体を活用して仲間づくりに取り組みたい。」という積極的な意見が出された。 ・ また、同時に参加した老人クラブの男性からは、「シニアとして、人生の先輩として、依頼があればいつでも応援に駆けつけます。」という声も聞かれていた。 ・ 同地区の婦人からも「自分たちも集まる機会を持とう」という声が聞かれ、実際に今年度動きだしており、大きな波及効果となっている。
今後の課題	<p>町内には16地区あり、順次実施していく予定であるが、先に実施した地区の事業効果が薄れていかないように、終了地区のフォローについても検討している。</p>
特記事項	なし
連絡先	<p>青森県下北郡大畑町 健康福祉課（総合福祉センターふれあいかん）</p> <p>電話 0175-34-6611</p> <p>FAX 0175-34-6633</p>

事業名	われら健康づくりチャンピオン事業
自治体名 (人口)	秋田県 1,168,718人(平成15年3月31日現在 住民基本台帳による)
事業の根拠	健康秋田21計画
事業予算	2,306千円(一般財源)
事業目的	多くの県民に自ら進んで健康づくりに取り組んでもらうことで、生活習慣病の減少をねらっている。健康づくりを実践しようとする一般県民のグループを募集し、その実践と定着を図るとともに、そのアイデアと実践例を広く普及することによって県民総参加型の健康づくり運動を展開する。
事業内容	<p>友人、同僚、家族など3人以上でグループを構成し、健康づくりに関するテーマ(「健康秋田21計画」の重点目標である「栄養・食生活、運動、たばこ、肥満、休養」から1つを選ぶ。)に基づいてグループの実践目標を決め、実践宣言をしてから60日以上の実践活動を行う。</p> <p>(例えば、「食生活」をテーマに、「毎日一定量の緑黄色野菜を摂取する。」という目標を立てる等。)</p> <p>実践期間終了後、報告書を提出してもらい、それに基づいて、認定証及び記念品を贈呈する。</p> <p>また、ユニークな実践活動の紹介やグループ同士の交流の機会として、「健康づくりチャンピオン大会」を開催する。</p> <p>実施主体：県 参加者：217グループ、864人 認定者：216グループ、858人</p>

実施体制	<p>県本庁で予算を確保、実施要項等を作成し、「健康づくりチャンピオン大会」を開催、事業報告書を作成する。</p> <p>参加者の受付、実践中のフォロー、認定等は、保健所、県本庁（中核市分）で行う。</p>
実施効果	<p>参加者が増加するなど反響は大きくなっており、健康づくり運動の定着に一定の効果が図られている。</p> <p>平成14年度：148グループ、588人 平成15年度：217グループ、864人</p>
今後の課題	<p>最も健康づくりを実践して欲しい、20代～40代の男性の事業への参加が少ないことから、今後の募集や周知の方法等を検討する必要がある。</p> <p>また、参加者のアンケート調査によると、行政の支援策として、正しい知識・情報等の提供、健康教室等の開催、気軽に利用できる施設の整備等、が上位を占めており、要望を踏まえた事業の展開が必要である。</p>
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢制限をなくしたことにより、家族や学生同士などの参加が可能となり、参加者が増加した。 ・シンボルマークを作った。 ・事業実施期間内に、県広報紙や新聞、テレビ等で事業参加者の実践状況をPRした。 ・実際の活動に関しては、行政の関与をできるだけ小さくして、参加者の自発性を促すとともに、あまり干渉されずに、気楽に健康づくりに取り組めるようにしている。
連絡先	<p>秋田県健康福祉部健康対策課 健康増進班 TEL 018-860-1423 FAX 018-860-3821 E-Mail health@mail2.pref.akita.jp</p>

事業名	地場産野菜健康食推進事業
自治体名 (人口)	神奈川県 秦野市 167,831人(平成15年3月31日現在 住民基本台帳による)
事業の根拠	秦野市総合計画「心のかよいあう健康なまちづくり」 健康はだの21実施計画
事業予算	0千円(常勤栄養士の支援事業のため、特に経費なし)
事業目的	健康はだの21実施計画における栄養施策の「地産地消」を、多機関による効果的な健康増進の取組みとして推進し、ヘルスプロモーション理念に基づいた地域食生活改善活動の強化を目的として「地場産野菜健康食推進事業」を実施する。
事業内容	(1)「広報はだの」特集記事掲載と地産地消運動の普及啓発 秦野市農業協同組合からの地場産野菜情報、及び栄養価と効能について掲載する。(毎月1日号)旬の地場産野菜を使ったバランスの良い1食分のメニューと画像を掲載する。あわせてこのメニューを実際に作る「はだの野菜ヘルシー料理講座」の参加者を募集する。 (2)はだの野菜ヘルシー料理講座の開催 実施回数：12回(予定) 定員：30名 実施内容：生産者講師による知って得する地場産野菜情報(栽培、収穫のポイント・稀少野菜の紹介・価格情報など)今月の地場産野菜ヘルシーメニュー調理実習(新鮮な朝採り野菜を使った主食・主菜・副菜のそろったヘルシーメニュー、500kcal・塩分3.0g未満のメニュー) (3)実施状況(平成15年7月から平成16年3月まで実施) 参加者：延べ314人
実施体制	主催：秦野市食生活改善推進団体 共催：秦野市農業協同組合、大型直売所「はだのじばさんず」 秦野市(広報公聴室・市民健康課)
実施効果	(1)参加者の効果 秦野市民ひとりひとりの「地産地消の意識」の育成 朝採りの新鮮野菜を直接調理する体験を通じて、家庭においても具体的に地産地消を実践する力が得られている。直売所の利用だけに留まらず、生産者からの生の情報を活かし野菜栽培を始めた参加者が多い。自分から食の安全を積極的に得る姿勢と、楽しみながら地産地消を実践する主体的意欲が得られている。 食事からの健康づくりを継続する力を育成 新鮮な野菜を使ったバランスの良い1食分のメニューを体験学習し、仲間と楽しみながら健康づくりをすることで、健康づくりの継続性を高めている。 発展意欲と地域リーダーの育成 食生活改善推進員の生き生きした姿を見て、参加者もボランティアを志望する声が多い。地域の仲間とレシピを活用し料理を楽しむことが、地産地消を推進する地域リーダーとしての活躍となっている。 (2)連携機関への効果 秦野市食生活改善推進員のエンパワーメント 食生活改善推進員が計画・実施・評価を主体的に取り組む事業の実現で「自分がボランティア活動を行うことで市民の健康につながる」市民参画意識を動かし、さらに活動意欲へつながっている。「新鮮な朝採り野

	<p>菜は食生活を豊かにし、自信を持って市民に勧められる」という意見が多く、活動のエンパワーメントにつながっている。</p> <p>秦野市農業協同組合の参画と健康づくり事業への理解</p> <p>大型直売所「はだのじばさんず」の利用者が増加し、生産者講師チームが誕生。郷土食から健康食への理解が深まり、健康づくり事業への参画や協力が継続して得られた。</p>
今後の課題	<p>(1) 継続性と対象の拡大</p> <p>子どもを対象とした食農体験を目的とした事業展開</p> <p>各地区公民館活動への拡大と継続・農協主催の栽培講習会との連動</p> <p>(2) 参加費の検討</p> <p>野菜の値段が天候に左右されるため、参加費 500 円ですべてをまかなうことの難しさがある。また、いかに旬の野菜を上手に活用するか重要である。</p> <p>(3) ホームページへの掲載と料理集の作成</p>
特記事項	<p>(1) 参加費 500 円という受益者負担だけで実施し、常勤栄養士が関係機関の連携プロセスにおける役割分担を明確にした上で、食生活改善推進員が事業の計画・実施・評価する能力が十分に発揮できるように企画支援を行い実施した。</p> <p>(2) 「広報はだの」特集記事掲載と地産地消運動の普及啓発秦野市農業協同組合からの地場産野菜情報、及び栄養価と効能について掲載する。(毎月 1 日号) 旬の地場産野菜を使ったバランスの良い 1 食分のメニューと画像を掲載する。あわせてこのメニューを実際に作る「はだの野菜ヘルシー料理講座」の参加者を募集する。(3) はだの野菜ヘルシー料理講座の開催 実施回数：12 回(予定) 定員：30 名 実施内容：生産者講師による知って得する地場産野菜情報(栽培、収穫のポイント・稀少野菜の紹介・価格情報など) 今月の地場産野菜ヘルシーメニュー調理実習(新鮮な朝採り野菜を使った主食・主菜・副菜のそろったヘルシーメニュー、500kcal・塩分 3.0g 未満のメニュー)</p> <p>(4) 実施状況(平成 15 年 7 月から平成 16 年 3 月まで実施)</p> <p>参加者：延べ 314 人</p> <p>(5) 秦野市では、県から食生活改善推進員養成事業が事務移管されて 1 年になる。秦野市民の求める食生活改善活動のビジョンを共に考え、丹沢の湧水に育まれた新鮮野菜を活用し、地域で主体的に活動できる人材育成を目指し、新人育成事業に位置づけて実施した。</p> <p>(6) 農協側の仲介で生産者講師は無報酬で協力が得られた。当日の朝採り野菜提供者と参加者との対話が実現し、生産者ならではの野菜の食べ方(そうめんかぼちゃ、茗荷の花の食べ方など) めずらしい品種の野菜も実際に見て触って理解する楽しい体験講座が実現できた。</p> <p>(7) 広報公聴室企画「講座体験レポート」を広報はだのに掲載し、まちかど通信員が参加者の目線で、講座の楽しさや有用性、食生活改善推進員の活動 PR を行い、外部からの評価も活動に生かしている</p>
連絡先	<p>秦野市 健康福祉部 市民健康課 母子健康班</p> <p>TEL : 0463 (82) 5111 FAX : 0463 (82) 6793</p> <p>E-mail : kenkou@city.hadano.kanagawa.jp</p>

事業名	ヘルスプラン21策定事業
自治体名 (人口)	富山県立山町 28,513人(平成15年3月31日現在 住民基本台帳による)
事業の根拠	なし
事業予算	790千円 (一般財源)
事業目的	健康日本21の地方計画として従来のヘルスプランを見直し、みんなで取りくむ健康づくりを推進するため、町民参加による地域にあったプランを策定する。
事業内容	<p>策定のための検討委員会を開催し、以下についての検討及び関係者研修を行っている。</p> <p>1. 現状の分析 健康づくり意識調査や既存の資料から現状を分析した。 【健康づくり意識調査】 対象 20歳代～60歳代 1,000名(回収率 55.1%) 内容 健康状態、生活習慣病、食習慣、運動習慣等</p> <p>2. 健康課題の抽出と検討 上記から町健康課題を抽出し、栄養・食生活、身体活動・運動、休養・心の健康の領域について、取り組み目標(指標)と推進方策(行動目標)を検討した。</p> <p>3. 健康づくり関係課のヒアリング 現状の把握と推進における連携体制の整備を図るため、教育委員会、農林課、建設課、総務課、商工観光課に関連する事業について、ヒアリングを実施した。 (スポーツ振興、生涯学習、運動環境(歩道・街頭の整備)、食の安全、特産品活用の食生活改善、グリーンツーリズム、ウォーキング大会等)</p> <p>4. 研修会の開催 健康日本21・ヘルスプロモーションの理念について、理解を深</p>

	<p>め、ヘルスプランの策定や、推進に反映させるため、研修会を開催した。</p> <p>【対象者】 検討委員、健康づくりボランティア</p>
実施体制	<p>検討委員会及び策定委員会を設置し、ヘルスプランの策定にあたっては、アドバイザーは中部厚生センター（保健所）に依頼している。</p>
実施効果	<p>1．ヘルスプランの策定及び推進にあたっては、町民参加による方法をとっており、みんなですすめる健康づくりの実践へつなぐ手がかりとなる。また、スタッフ全員が検討委員会の運営に関わることで、スタッフ間の共通理解や意思統一が図られた。</p> <p>2．庁内関係課との連携が強化され、健康づくりの視点を考慮した事業展開が期待される。また、関連するイベントや事業は共同で実施することにより、幅広く充実した活動の推進が図られる。</p> <p>3．若年層から、健康に関心を持ち、自らの健康状態を確認し、食生活や日常生活の改善を図ることで生活習慣病の予防ができる。</p>
今後の課題	<p>1．計画の実現に向けて、広報やケーブルテレビを通して町民への周知を行い、ヘルスプラン21が町民自らの取り組みとして浸透するように支援する方法を検討する。</p> <p>2．進行管理は、検討委員会において行う予定であり、具体的には、今後検討していきたい。</p> <p>3．若年層の健康づくりは、ヘルスプランの中で重要課題として位置付けていく予定であり、町民の自覚を促し、自らが主体的に健康づくりに取り組めるように支援する手法・体制の整備が必要である。</p>
特記事項	<p>若年層の健康づくりはヘルスプランの中で重要課題として位置付けていく予定である。</p> <p>予算化にあたっては、ヘルスプランを策定し、若年者の生活習慣病の予防・早期発見や、生活習慣の改善を図ることにより、医療費の削減につながることを説明している。</p>
連絡先	<p>富山県立山町保健センター</p> <p>TEL 076-463-0618</p> <p>FAX 076-462-9011</p>

事業名	住民参画型健康づくり計画 「ひと・まち げんき 健康うえだ21」策定 (健康日本21・健やか親子21)
自治体名 (人口)	長野県上田市 125,595人(平成15年3月31日現在 住民基本台帳による)
事業の根拠	健康増進法
事業予算	2,996千円(一般財源)
事業目的	<p>市民一人ひとりがすくすくとのびやかに育ち、はつらつと生きがいを持って働き、実り豊かな充実した人生をこの上田で過ごしていきたいという市民の願いと、その個人の取り組みを総合的に支援する環境づくりを地域ですすめる。</p> <p>また、その目標に向かい現在の保健事業をより効果的に事業展開し、評価できるよう指標等を作成し、市民並びに健康に関する機関や団体等と共有しすすめる。</p>
事業内容	<p>1 上田市健康づくり推進協議会の開催 2回</p> <p>2 関係者会議(庁内、庁外) 6回</p> <p>3 市民参画</p> <p>(1) グループインタビュー的及びKJ法的(上田市方式)情報交換会の開催 延べ 577人</p> <p>(2) 健康づくりに関する実態調査 アンケート調査 3,577人 歯科本数調査 4,706人</p> <p>(3) インタ-ネットによる意見交換</p> <p>(4) 市民と話す“健康づくり座談会”の開催</p> <p>(5) 健康づくり計画の推進(リーフレットの全戸配布や講演会、体験発表の開催)</p>
実施体制	<p>市民参画 (上記事業内容が主)</p> <p>関係機関関係者 14名(保健所・職域・学校等)</p> <p>庁内関係課 21名</p> <p>上田市健康づくり推進協議会(公募を含む)</p>

実施効果	<p>策定までのプロセスを重視し、スタッフ全員が事業の見直しを通じ、市民の生の声を聞く事によって同じ目標に向かって歩みはじめた。</p> <p>それにより、市民の実態や要望にそった事業が新設された。</p> <p>例えば・・・</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 育児中のお母さんの交流と遊びの場の提供・・・ぶらっと保健センターの開設（開放） ・ 個人に合った（オーダーメイド型）生活習慣改善の実施・・・大人の栄養相談の開設（個別） ・ 運動習慣者の増加・・・スマイル うえだ（上田市のウォーキングコース他健康に関する情報冊子）による教室 <p>また、今後の計画の推進に向けて、各領域ごと市民参画に重点をおいた“市民健康づくりの日21”（毎月21日）という日を設定し、市民を交えた事業を計画し展開していく。</p>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康づくり事業の展開における、より一層の市民参画の推進による、地域全体としての盛り上がり（健康づくり運動としてのまちおこし）への工夫。 ・ 事業の継続性とその効果判定の実施について。 ・ 毎年アクションプランについて、年度ごとの振り返りを見直しを持った中間評価の実施について。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全職員あげて、市民との情報交換等に出向き、意見を集約する中で、上田市独自の目標設定の考え方や領域設定（親と子の健康づくり、歯の健康づくり、こころの健康づくり、生活習慣病予防、地域づくりなど・・・7つ）を行うことができた。 ・ 市民や関係者間から得られた情報は必ず、課内の作業グループに返し、意見を反映するようにした。 <p>また、それらは市民へも同様に、講演会や広報、UCV等を活用し、情報提供に努めた。</p>
連絡先	<p>健康福祉部 健康推進課電話 0268-23-8244 FAX0268-23-5119 Kenkosuisin@city.ueda.nagano.jp</p>

事業名	健康チャレンジ事業（通信制の支援事業）
自治体名 （人口）	岐阜県多治見市 105,877人（平成15年3月31日現在 住民基本台帳による）
事業の根拠	たじみ健康ハッピープラン（健康日本21地方計画）
事業予算	353千円（一般財源）
事業目的	多治見市では、生活習慣病予防を重視し、市民の要望が多く、科学的根拠があり、効果が見込まれる「食生活」「運動」「喫煙」をプランの優先課題とし積極的に取り組んでいる。 多くの人々が食生活・運動・禁煙に気軽に取り組む機会とし全市的な健康づくりのキャンペーンとして実施する。
事業内容	実施期間：平成15年5月31日～8月31日（3ヶ月間） 食生活コースのみ2ヶ月間 チャレンジ内容： 食生活コース：毎日、350g以上の野菜摂取の習慣づくり 運動コース：週2～3日、1日30分以上の運動習慣づくり 禁煙コース：禁煙 実施方法：手紙や電話・メール等のやりとりで、保健師・栄養士・トレーニング指導士など専門スタッフが資料、アドバイスを提供する。開始前、開始日、開始1週間後、1ヵ月後、2ヵ月後、3ヵ月後とお便りを送付する。参加者からは、チャレンジの近況を定期的にレポートで提出してもらう。
実施体制	<pre> graph TD A[参加申し込み] --> B[5月31日 スタート式・チャレンジ開始通知] B --> C((参加者)) C --> D[チャレンジ達成] E[医療機関サポート] <--> C F[一般サポート] <--> C G[関係機関サポート] <--> C </pre> <p>参加申し込み 一般参加・招待者（他者からの推薦で参加） 個人部門・グループ部門（2～5人のグループ）</p> <p>5月31日 スタート式・チャレンジ開始通知 （宣言・ダンベル体操・禁煙講演会・禁煙補助剤の処方・体力測定 軽スポーツ体験・野菜350g計量・簡単野菜料理試食・各種相談など）</p> <p>医療機関サポート ・禁煙補助剤の処方・禁煙相談 ・運動相談 （既往歴・現病歴のある者）</p> <p>一般サポート ・支援資料送付 ・アドバイス ・お便りの発行</p> <p>関係機関サポート 総合体育館：体力測定・運動指導 学習館・生涯学習課： ・イベントの開催・情報提供</p> <p>チャレンジ達成 （健康ハッピーフェスタにて表彰）</p>

	<p>庁内に運動部会を設け実施内容・PR方法等について検討する。</p> <p>運動部会のメンバーは総合体育館・生涯学習課・学習館・保健センター職員で構成。医師会・薬剤師会・歯科医師会で相談ができるようになっている。また、事業所にはポスター等でチャレンジ参加者を募集する。</p>
実施効果	<p>来所する必要がなく、家にいながら支援をうけることができるため、働き盛りの男性や育児に忙しい若い女性など、来所の難しい人への対応が可能である。また、多くの市民を対象に実施できる。</p> <p><達成率> ・食生活：52名中34名(65.4%) ・運動：119名中69名(58.0%) ・禁煙：38名中15名(39.5%)</p> <p>今後、食生活を見直し多くの野菜を摂取する人の増加、運動習慣のある人の増加、喫煙率の低下が期待できる。平成16年度には中間評価として調査を実施する予定である。</p>
今後の課題	<p>1.参加者の拡大 多くの市民へ対応が可能のため、PR方法を再検討する。 <現在のPR方法> 広報折込チラシを全戸配布。 医療機関、歯科医、薬局、公民館、市役所支所など多くの場所でポスターの掲示。事業所でのPR。医師からの参加者推薦。</p> <p>2.支援者の拡大 それぞれの機関で支援内容が充実できるよう働きかけをする。 例えば)・歯科医師会でも参加者を推薦してもらうなど</p> <p>3.個別指導の充実 手紙でのやりとりが主体であるが、本人の希望によりメールでやりとりをしたり返信のない人には電話でフォローする。質問の内容により、関係機関と協力し応えているが、さらに充実させる。</p> <p>4.IT化 ITを活用し画像等を使いながら支援ができるよう検討する。</p>
特記事項	<p>保健センターだけでは、参加者の健康ニーズに応えることができないため、より多くの関係機関と連携・協力し実施している。また、全市的な健康づくりのキャンペーンとなるよう、多くの団体・事業所に呼びかけ実施した。引き続き実施することで、キャンペーンとしての効果を期待している。</p>
連絡先	<p>岐阜県多治見市保健センター 健康づくりグループ TEL:(0572)23-6187 FAX:(0572)25-8866 E-mail:hosen@city.tajimi.gifu.jp</p>

事業名	四日市市健康づくり計画 「四日市健康づくり21～元気に暮らそに！～」
自治体名 (人口)	三重県四日市市 296,563人(平成15年3月31日現在住民基本台帳による)
事業の根拠	健康増進法
事業予算	1,728千円 (一般財源)
事業目的	健康増進法に基づいて、本市の健康づくり計画を策定し、市民の健康の水準の向上を目指す。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 20歳以上の成人に焦点をあて、世代を青壮年期(20～39歳) 中年期(40～64歳) 高齢期(65歳以上)の3つに分けている。 2 各世代ごとに 21世紀において目指す姿 健康課題 健康課題改善に向けての数値目標を明確化している 3 特に青壮年期、中年期においては既存の統計資料や調査結果から働き盛りの男性に多くの健康課題があることが明確になったことから、健康アンケートを企業や事業協同組合に協力してもらった。(28箇所、約3,000件の協力あり) 4 健康アンケートの結果を今後の健康づくりの取り組みの参考にしていてもらえるように、各企業、組合ごとに集計をして企業、組合別に、また中小企業の保健サービスの提供機関である産業保健センターに情報を提供している。また、その情報を企業の安全衛生委員会で提供することで、分煙対策や生活習慣病対策の検討にもつなげていっている。 5 青壮年期、中年期の今後の取り組みについては職域との連携体制を整備していく。共同の研修会を持ち今後の連携体制についての協議を持つ予定である。 6 高齢期の取り組みについては介護予防事業を実施している地域にある24箇所の在宅介護支援センターにアンケート結果の情報を提供していくとともに、取り組みについての検討を基幹型在宅介護支援センターをはじめ地域の在宅介護支援センターとともにおこなっていく。
実施体制	保健センターが事務局となり、各世代ごとに設置された専門部会(市民からの構成で計22名)から意見を聴取し、策定作業部会(関係機関からの構成で計19名)で計画策定の作業をすすめていき、最終に四日市市民健康づくり推進協議会で協議していく体制をとっている。

実施効果	<p>アンケートの集計結果をもとに、その結果を使って新規採用時の教材に利用してもらったり、安全衛生委員会での分煙対策や生活習慣病対策の検討資料にしてもらうなど企業での取り組みに活用してもらい、そのことで市が地域で事業を展開するより、多くの市民への取り組みにつながり効率的である。</p> <p>また、この取り組みのなかで、メンタルヘルスの研修会にも市民の参加と企業の保健担当者にも参加をよびかけることを計画している。</p> <p>今後の期待される効果として、前にも述べたが、従来から若い世代への取り組みについて地域で実施しても、参加者が少なく効率的な事業の展開には至らなかった。しかし、職域との連携をとることにより、職域との共通課題である生活習慣病対策、タバコ対策、メンタルヘルス対策などについて効率的に効果的に事業が展開できると考えられる。</p>
今後の課題	<p>職域との連携体制の整備</p> <p>特に、保健サービス担当者の人員整備されている大きな企業と、そうでない中小の企業との特色ある体制作りが課題である。</p>
特記事項	<p>【市民の参加状況】</p> <p>策定の段階から22名の市民の参画を得ている。(健康ボランティア、地域で活動する栄養士団体の代表、ヘルスマイト、青年会議所、商工会議所、NPO法人、民生委員などからお願いしている)</p> <p>【工夫】</p> <p>この計画の策定段階の健康指標の見直しの中から、本市の働き盛りの特に男性に多くの健康課題があることが判明し、そこで健康実態調査を実施するのに、地域で展開するより直接働く現場で行っていったこと。市内にある企業や中小企業の事業協同組合に働きかけ、参加をお願いし、アンケートの集計分析も企業、組合別に行い、返していくことで今後の連携の取り組みがしやすくなったこと。</p>
連絡先	<p>〒510-0085 三重県四日市市諏訪町2-2 四日市市総合会館 4階 四日市市保健センター 担当地域保健第3係</p> <p>電話 0593-54-8291 ファックス 0593-53-6385 e-mail hoken-c@city.yokkaichi.mie.jp</p>

事業名	健康みはら21計画 健康づくりはまちづくり - 笑顔でつながる み・は・ら -
自治体名 (人口)	広島県三原市 82,048人(平成15年3月31日現在住民基本台帳による)
事業の根拠	健康日本21 健康ひろしま21
事業予算	6,288千円 (一般財源・国保・その他)
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・痴呆や寝たきりにならないで、健康で自立した生活が出来る期間、すなわち「健康寿命」を伸ばすために、疾病の早期発見・治療にとどまることなく、健康的な日常生活を送ることによって疾病を予防する「一次予防」を重視し、その重要な課題となる分野を基本に策定する。 ・健康水準の指標となる具体的な目標を定め、市民が自主的に取り組むことのできる健康づくり運動を推進していく。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・策定期間 平成14～15年度 ・策定体制 <ul style="list-style-type: none"> 事務局(保健福祉課) 健康みはら21計画基本構想策定庁内会議 健康みはら21計画推進市民懇話会 健康みはら21計画策定委員会 ・アンケート調査による実態把握：無作為抽出による、15歳以上の三原市民2,500人を対象 ・庁内連絡会議の開催(6回)：計画の主旨の理解と今後の協力依頼、関連施策の情報収集及び事業実施 ・市民懇話会の開催(11回)：計画の主旨の理解と協力要請、アンケート内容の集計・分析・評価等の意見交換、「こんなまちだったら良いのに」をテーマにしたグループワーク、グループワークの意見及びアンケートの意見を参考に健康課題・健康目標の検討、9領域の設定 ・策定委員会の開催(3回)：市民懇話会での検討事項について確認及び決定 ・健康みはら21計画策定 <ol style="list-style-type: none"> 1. 計画策定にあたって <ul style="list-style-type: none"> 基本的な考え方 三原市の現状 健康づくりへの取り組み 2. 領域別の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 栄養・食生活 運動・身体活動 休養・心の健康づくり たばこ アルコール 歯と口の健康 循環器疾患・糖尿病 がん(悪性新生物) 心安らぐきれいなまち 3. ライフステージ別の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 幼年期 少年期 青年期 壮年期 中年期 高年期 4. 資料編 <p>この計画は平成16年度を初年度とし、平成20年に中間評価、平成25年度を最終年度とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康みはら21計画書の作成、健康みはら21計画ダイジェスト版の作成 ・健康みはら21計画シンポジウムの開催 <p>基調講演・シンポジウム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民への啓発 <p>健康みはら21計画ダイジェスト版 40,000部作成 新聞折込にて市民配布</p> <p>三原市ホームページへの掲載 三原市広報</p>

実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・健康みはら21計画事務担当者 ・健康みはら21計画基本構想策定庁内連絡会...構成員24人(7部17課) ・健康みはら21計画推進市民懇話会...構成員24人 ・健康みはら21計画策定委員会...構成員18人
実施効果	<ul style="list-style-type: none"> ・計画づくりにあたって、行政主導でなく市民が主体となった計画づくりを進めるため、アンケート調査を実施し、市民の意見を聞くことにより幅広い層の実態把握・分析ができた。 ・市民代表・関係機関の代表により構成する市民懇話会の開催により、活発な意見交換ができ、市民主体の健康みはら21計画が完成した。 ・市民懇話会では、市民のまちづくりの夢を語り合うところからスタートし三原のまちの理想的な姿を思い描き、市民の誰もがいつまでも元気で明るく笑顔で暮らせるように、健康づくりを推進していく取り組みを目標とした。また、目標の実現に向けて、市民・関係団体・行政等それぞれの役割を確認することができた。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・健康みはら21計画の推進に関し、健康みはら21計画推進委員会を設置し、委員の意見を聞き、計画の推進を図っていく ・市民が安全で快適な環境の中で元気に笑顔で過ごせ、地域における人とのつながりを大切にするまちづくりを推進するために、広報・出前講座・健康教育・健康相談等、あらゆる機会を通して地域・学校・職域と連携し、健康みはら21計画の普及啓発を図る。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・計画づくりを進めるためにアンケート調査を実施して、市民の意見を聞き、各種団体の代表者で構成する「健康みはら21計画推進市民懇話会」の参画を得て計画を策定した。 ・健康みはら21計画づくりにあたって行政主導でなく、市民が主役となるよう懇話会と連携を密にし、会議の事前打合せ、内容の確認、次回検討事項等を提示し、その都度グループワーク・全体会をもち、委員相互の親睦及び目的が達成できるよう意識の高揚に努める。 ・庁内会議・策定委員会での意見は、必ず懇話会へ返して検討する過程を繰り返し、懇話会での意見を尊重した。 市民懇話会：公募による市民代表2名・各団体の代表18人 市職員4名（計：24人）市民懇話会11回開催 ・健康日本21の領域以外の内容としては、「心安らぐきれいなまち」を加え健康環境にやさしいまち、人とのふれあいを大切にするまちにするために、市民・各関係団体・行政が連携・協働して実施しようという三原市独自の領域を掲げた。 ・健康みはら21計画は、市民・関係団体・行政が出来ることを具体的に理解しやすい言葉で表現した。 ・平成16年度から、市民代表・各種団体の代表・市職員で構成する、健康みはら21計画推進委員会を設置し、この計画を推進する。
連絡先	<p>三原市民生部保健福祉課 〒723 0014 三原市城町1丁目2番1号 電話 0848 67 6061 F A X 0848 67 5934</p>

事業名	温泉を活用した健康なまちづくり（温泉ほっとほっとプラン）事業
自治体名 （人口）	熊本県産山村 1,824人（平成15年3月31日現在 住民基本台帳による）
事業の根拠	日護躰の里第一次保健計画（H10～14）
事業予算	2,137千円（一般財源・その他（県費補助））
事業目的	高原型温泉保養地うぶやま構想の確立 ～ウォーキング、ヘルシー郷土料理、温泉療養～ ～健康日本21地方計画～ 温泉活用型（新）日護躰の里第二次保健計画策定
事業内容	<p>今、産山村は、阿蘇北外輪及び九重連山に囲まれた高原型山村の穏やかな気候の中で豊かな自然環境の地の利を活かし、村民全ての人々が「豊かでほっとな人生を」を目標に、「温泉」を核とした健康なまちづくり事業を推進している。</p> <p>（具体的事業）</p> <p>1 ウォーキングコース整備事業（温泉公民館プロジェクト） 温泉場を拠点とし、地域の文化的遺産等の社会資源と高原の自然環境に配慮した「村長おすすめの温泉ウォーキングコース」（奇石民話コース、石橋巡りコース、鎌倉を偲ぶコース）の整備と健康ウォーキングマップを作成。</p> <p>2 温泉ヘルシー郷土料理創作事業（温泉ヘルシー郷土料理創作プロジェクト） 地域の食材を活用した新たなヘルシー郷土料理を創作し、温泉利用者への提供や各家庭等への普及等、「食」を通じた健康づくりや交流事業を進めている。</p> <p>3 温泉活用健康運動推進事業（温泉活用健康運動プロジェクト） 温泉の持つ効能を最大限に利用した健康増進、癒し、療養、疲労回復等の目的別温泉活用プログラムを作成し、温泉利用者に提供している。又、温泉活用のアドバイザーとして「温泉活用達人」養成を行うと共に、温泉活用ビデオやチラシを作成している。</p> <p>4 温泉を活用した健康なまちづくり事業（健康な村づくり検討部会） 豊かな自然環境を活かし、「温泉」を核とした運動、栄養、休養が体験できる“ほっと”なまちづくりの企画を行っている。その事業を推進するための手引書としてプロジェクト委員により、温泉活用型（新）日護躰の里保健計画書の策定を行っている。</p>

<p>実施体制</p>	<p>事業を推進するに当たり、官民一体となった3つのプロジェクトと一つの部会を設置し、各事業を展開している。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>温泉公民館プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> * 村長おすすめウォーキングコースの整備 * 健康ウォーキングマップ作成 </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 45%;"> <p>健康な村づくり 検討部会</p> <ul style="list-style-type: none"> * 温泉を「核」とした健康なまちづくりの企画 * 温泉活用型（新）日護躰の里保健計画の策定（健康日本21） </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>温泉ヘルシー郷土料理創作プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> * 郷土料理の掘り起こしと創作 * ヘルシー郷土料理献立集作成 </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">→</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>温泉活用健康運動プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> * 目的別温泉浴プログラム作成 * 温泉活用達人養成 * 温泉活用ビデオ及びチラシ作成 </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">→</div> </div>
<p>実施効果</p>	<p>1 施策効果</p> <p>住民の身近な自然環境や温泉、郷土料理を活かした健康づくり事業の取組は、「健康」を基本に据えたふるさと再生や地域づくりへの機運を高めている。</p> <p>2 事業効果</p> <p>1) 保健行動『生活習慣（運動、栄養、休養等）』の改善</p> <p>2) 健康指標の改善</p> <p>(1)肥満、高血圧、糖尿病、高脂血症等の疾病の予防・改善 (2)腰痛、膝痛等の予防・改善 (3)体力の維持向上 (4)医療費の減少</p> <p>3) QOLの向上</p> <p>(1)生きがいを持つ人の増加 (2)社会参加者の増加</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1 「温泉活用健康づくりプログラム」の普及啓発</p> <p>2 「温泉活用達人」のステップアップ（知識・技術・指導力）</p> <p>3 ウォーキングコース利用の定着化</p>
<p>特記事項</p>	<p>多くの住民が参加できるようにプロジェクトを多く立ち上げ、その活動がより楽しく自主的に行えるよう開催時間、内容に配慮し、参加者が手ごたえを感じることが出来るようにした。プロジェクト活動の発表の場を設け、チーム全体の意欲を引き出した。</p>
<p>連絡先</p>	<p>産山村住民課保健係（熊本県阿蘇郡産山村大字山鹿488の3） TEL（0967）25-2211 FAX（0967）25-2864</p>

(2) 住民の主体的活動、推進に関する事例

健康をつくるまちづくり支援事業	青森県青森市
若年層を主体とした啓発事業	栃木県
保健対策 - みんなで取り組む健康づくり -	富山県高岡市
健康づくり市民運動推進事業	島根県益田市
健康の道づくり事業	豊橋市
健康ふくやま21	福山市

事業名	健康をつくるまちづくり支援事業
自治体名 (人口)	青森県青森市 296,766人(平成15年3月31日 現在住民基本台帳による)
事業の根拠	第2次青森市健康づくり基本計画 (健康日本21、健康あおもり21を踏まえて策定している)
事業予算	400千円 (一般財源)
事業目的	市民・行政・学校等とのパートナーシップのもとで、コミュニティが取り組む市民主体の健康をつくるまちづくり活動を支援することで、都市の健康と生活の質(QOL)を高めることを目的とする。
事業内容	<p>1 健康をつくるまちづくり啓発活動 市民の「健康をつくるまちづくり」に対する意識の向上を図るため、コミュニティの中で健康をつくりだすことを目的に行われている市民の活動を広く啓発する。</p> <p>2 健康をつくりまちづくり地区組織活動 市民等のパートナーシップのもとで、コミュニティが健康の優先課題に主体的に取り組むことを支援するため、コミュニティにおける健康をつくるための組織の育成及び当該組織の活動の支援等を行う。</p> <p>3 健康をつくるまちづくり実践セミナー(開催状況)</p> <p>第1回目 テーマ:「健康をつくるまちづくりのための新たな視点」 内容:講演 地域ぐるみの子育て支援 ～学校と一体となった地域全体の子育て支援～ 講師:金沢大学工学部 伊藤俊次教授</p> <p>第2回目 テーマ:「何から始めたらいい?最初の一步 ～組織・運営についての疑問を共に考える～」 内容:3地区に出向きワークショップや報告会・実践活動 講師:青森県立保健大学社会福祉学科 杉山克己講師</p> <p>第3回目 テーマ:「実践の一步を伝えよう・分かち合おう ～私達の健康をつくるまちづくりレポート～」 内容: 健康をつくるまちづくり実践報告会 助言と講演 「幸せをともにつくるヘルスプロモーション パート2」</p>

	<p>住民による交流会</p> <p>講師：順天堂大学ヘルスプロモーション・リサーチ・センター （WHO協力機関） コーディネーター 助友裕子 コーディネーター： 青森県立保健大学社会福祉学科 杉山克己講師</p> <p>4 健康をつくるまちづくり報告 コミュニティが関与する幅広い分野から、コミュニティのよりよい発展に向けた助言を得るため、広く、関係者及び関係機関に対し、健康をつくるまちづくり活動の報告集を送付し、又は報告会を開催するものとする。</p>
実施体制	<p>大学、学校、企業、行政、関係団体、市民等、それぞれが健康の役割を担い、健康都市として持続発展していく為、分野間協力のパートナーシップにより、市民の健康づくり活動を推進している。</p>
実施効果	<p>1 行政に反映された事業効果 地域における健康のQOLの向上。 健康なまちづくり実践7地域の拡大が図れている。</p> <p>2 地域に反映された事業効果 参加者の役割意識や充実感の向上がみられ、様々な活動を通して健康のよさを享受できている。 世代間交流の促進が図られている。 子ども達がまちづくりに参画できている。 学校と地域の相互理解と協力体制の推進が図られている。また企業等においても健康づくりの視点を持って参加している。</p>
今後の課題	<p>1 コミュニティのエンパワーメントの推進 2 分野間協力の推進 3 市民主体・市民主導の推進</p>
特記事項	<p>行政は、市民が主体・市民が主導で自ら参画し、共につくりだしていく取り組みができるように支援をし、健康をつくるまちづくり実践セミナー等において、まちへの思いや実践活動の取り組みを話し合い報告し合いながら、人と人、地域と地域が交流の輪を広げ、ネットワーク形成に向けて支援をしてきた。</p>
連絡先	<p>青森県青森市 健康福祉部健康づくり推進課 （青森市健康増進センター愛称 元気プラザ） 電話 017-743-6111 FAX 017-743-6276 e-mail genki-plaza@city.aomori.aomori.jp</p>

事業名	若年層を主体とした啓発事業
自治体名 (人口)	栃木県 2,006,666人 (平成15年3月31日現在 住民基本台帳による)
事業の根拠	とちぎ健康21プラン
事業予算	844千円(一般財源)
事業目的	<p>本県の総合的な健康づくりの指針である「とちぎ健康21プラン」では、糖尿病が重点領域の一つに位置づけられている。</p> <p>生活習慣病予防の意識を早期から高めるためには、若年層へのアプローチが重要である。特に青年期においては、進学や就職等による一人暮らしなど、自分自身の生活習慣を確立する重要な時期であるが、生活習慣病などに関する正しい知識を得る機会が乏しい傾向にある。</p> <p>このため、生活習慣確立の重要な時期にいる学生自身が、同年代向けのリーフレット作成・配布を通し、生活習慣病についての正しい知識や、適切な自己決定能力を身につけることができるよう、同年代における健康づくりのリーダーとなる人材を育成する。</p>
事業内容	<p>(1)リーフレット作成検討会 糖尿病を始めとした生活習慣病予防についてのリーフレットを作成するための検討会を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成委員 大学生等 12名(公募) ・助言者 医師、健康教育及び看護分野専門家 3名 ・期間と回数 平成15年度に5回の検討会を開催 <p>(2)リーフレットの配布</p>
実施体制	リーフレット作成検討会を開催。メンバーは、医療・看護・栄養・芸術・一般等の各学校から募集した学生12名(6学校×2名)と、健康教育の専門家や医師等の助言者3名。学生の自由な